



(ご参考)

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
(新日本石油株式会社分)

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 5020

代表者 (役職名) 代表取締役社長

URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

(氏名) 高萩 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー

(氏名) 山本 真義

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 03-6275-5009

配当支払開始予定日 平成22年6月29日

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期	5,774,279 (△21.9)	86,735 -	113,302 -	43,295 -
21年3月期	7,389,234 (△1.8)	△312,506 -	△275,448 -	△251,613 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.70	-	4.6	2.8	1.5
21年3月期	△172.42	-	△22.6	△6.4	△4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,953 百万円 21年3月期 5,822 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,129,232	1,059,089	23.2	658.54
21年3月期	3,969,730	1,016,306	23.1	627.90

(参考) 自己資本 22年3月期 959,907 百万円 21年3月期 915,405 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	30,982	△145,531	62,499	183,992
21年3月期	441,202	△324,641	△86,836	227,257

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	29,200	-	2.6
22年3月期	-	10.00	-	8.00	18.00	26,277	60.6	2.8

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,464,508,343 株 21年3月期 1,464,508,343 株
② 期末自己株式数 22年3月期 6,871,791 株 21年3月期 6,629,916 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期	5,089,440(△23.6)	20,192 —	50,596 —	46,783 (217.7)
21年3月期	6,658,071 (△0.7)	△441,090 —	△147,045 —	14,723 (△82.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.05	—
21年3月期	10.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,132,648	779,004	24.9	533.64
21年3月期	2,868,804	746,920	26.0	511.58

(参考) 自己資本 22年3月期 779,004 百万円 21年3月期 746,920 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

(ア) 連結経営成績の分析

当会社グループの当期の連結売上高は、5兆7,743億円(前期比21.9%減)となりました。また、連結営業利益は867億円(前期比3,992億円の損益良化)となりましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響(原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響)が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業損益は、石油製品の販売数量減少およびマージンの悪化、石油・天然ガス開発部門の減益などにより、701億円の損失(前期比2,046億円の損益悪化)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、266億円の利益(前期比105億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,133億円(前期比3,887億円の損益良化)、在庫影響を除いた連結経常損失は435億円(前期比2,151億円の損益悪化)となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損、減損損失などにより、218億円の損失(前期比684億円の損益良化)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は433億円(前期比2,949億円の損益良化)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	5 1,924	1,434	3,774	611	5 7,743
営業利益	310	274	187	96	867

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

(イ) 事業の経過および成果

① 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当期における我が国経済は、個人消費および輸出が増加傾向に転じましたが、設備投資および住宅投資が一段と落ち込むなど、景気は、依然として、厳しい状況を脱するには至りませんでした。他方、アジア経済は、中国・インドの経済成長に牽引され、回復傾向を強めました。

こうした中、ドバイ原油の価格は、期初には50ドル/バレルを割る水準にあったものの、世界の景気回復に伴い、石油需要が伸長するとの見方が強まったため、期を通じて上昇基調を辿り、当期末には78ドル/バレルに達しました。

このような状況にあつて、国内の石油製品需要は、景気低迷により物流および産業活動が停滞したことに加え、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の影響を

受けて、昨年度から更に減少し、22年振りに年間2億キロリットルの水準を割り込む事態となりました。一方、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要は、域内の景気回復を反映し、増大いたしました。

② 事業活動の経過および成果

このような環境下、当会社グループは、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、石油精製・販売事業を中心とする既存事業の構造改革を推し進めるとともに、新エネルギー事業などの新規事業の基盤固めに努力するなど、一丸となって諸施策を展開してまいりました。当期中、当会社グループが各分野において遂行してまいりました諸施策は、次のとおりであります。

[石油精製・販売部門 (石油化学事業を含む。)]

■ 生産面の施策

生産面におきましては、将来にわたり国内石油製品需要の減退が予想される中において、過剰な精製能力の削減が喫緊の課題となっており、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を通じて最適な生産体制を確立するべく、精製能力の削減計画を策定いたしました。

即ち、平成23年3月末までに、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合につき基本合意した平成20年12月を基準として、日量40万バレル分の精製能力を削減することとし、当会社グループは、既に原油処理を停止した富山製油所および輸出型製油所への転換を予定している大阪製油所のほか、根岸・水島・大分の各製油所において、合計で約38万バレル分の能力削減を、また、新日鉱グループは、鹿島製油所におきまして、約2万バレル分の能力削減を実施することといたしました。加えて、遅くとも、平成27年3月末までに、更に日量20万バレル分の精製能力を削減することとし、その具体的な方策については、引き続き検討することとしております。

また、当会社は、従来から、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーであるバイオガソリンの普及に積極的に取り組んでおり、昨年10月には、根岸製油所において、バイオガソリンの原料となる「ETBE」(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)の製造装置を完成させました。これまで、我が国においては、ETBEの全量を海外からの輸入に頼っておりましたが、この装置の完成により、年間10万キロリットルのETBEを国内で製造することが可能となり、また、同製油所において、ETBEの製造、ガソリンへのETBEの配合およびバイオガソリンの出荷までを一貫して行うことができるようになりました。

更に、当会社グループは、製油所競争力の強化策の一環として、国の「革新的次世代石油精製等技術開発事業」に参加し、高過酷度流動接触分解プロセス(HS-FCCプロセス)の技術開発を進めており、水島製油所において、平成23年の完成を目指し、同技術の実証研究を行うための装置の建設を開始いたしました。この装置は、日量3,000バレルの重質油分解能力を有するものであり、将来、日量数万バレル規模の重質油分解能力を有する商用装置を設計するための技術の確立を目的としております。このHS-FCCプロセスを実用化することによって、従来型の流動接触分解装置に比べて、より高い割合で重質油から石油化学製品であるプロピレンを生産でき、またより高いオクタン価のガソリンを生産できるようになることから、製油所の更なる競争力強化に貢献するものと期待されます。

■ 販売面の施策

石油製品の販売面におきましては、昨年に引き続き、国内のガソリン、灯油、軽油およびA重油の卸価格を国内の石油製品卸市場における価格と連動させる方式、即ち、「新価格体系」の一層の定着・浸透を図りました。また、昨年6月から、バイオガソリンを販売するSS網を大幅に拡大し、東京都および神奈川・山梨・埼玉・長野・群馬・栃木の各県の861か所の系列SSにおいて、販売を開始いたしました。一方、潤滑油事業におきましては、潤滑油製品の基材（ベースオイル）の有力なメーカーである「三共油化学工業株式会社」を完全子会社とすることにより、同事業の拡大・強化を図りました。

更に、本年4月に入り、当社は、他エネルギーとの間で厳しい競争に直面しているLPガス（液化石油ガス）事業の基盤強化を目的として、三井物産株式会社、丸紅株式会社および三井丸紅液化ガス株式会社との間で、LPガス事業の統合に関し、具体的な検討を開始することといたしました。

次に、海外向けの販売活動につきましては、石油需要が回復傾向に転じたアジア向けを中心に、採算面に留意しつつ、積極的に石油製品の輸出を行いました。また、海外における潤滑油事業を強化するために、中国において、現地法人・天津日石潤滑油脂有限公司の潤滑油生産能力を増強するとともに、インドのニューデリー市およびベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を、更に、ブラジルのサンパウロ市に現地法人を、それぞれ設置いたしました。加えて、本年7月には、ロシアのモスクワ市においても潤滑油販売のための現地法人を設立する予定であり、これらの海外拠点における積極的な営業活動を通じて、潤滑油の販路を一層拡大する所存であります。

なお、新日鉱グループとの経営統合後の石油精製・販売事業につきましては、当社は、新日本石油精製株式会社および株式会社ジャパンエナジー（新日鉱ホールディングス株式会社の完全子会社）が統合して本年7月1日に組成する「JX日鉱日石エネルギー株式会社」において、これを担うこととなっており、同事業の展開に使用するブランド（商標）につきましては、これを「ENEOS」とすることを決定いたしました。

■ ガス・電気・石炭の販売

当会社グループは、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様の様々なニーズにお応えするべく、ガス・電気・石炭等のエネルギーの供給にも取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、岡山県倉敷市の水島製油所に中国電力株式会社と共同でLNG（液化天然ガス）輸入基地を、また、青森県八戸市の油槽所跡地に当会社単独のLNG基地を保有し、近隣の需要家に対して天然ガス・LNGを販売しております。このうち、水島製油所のLNG輸入基地につきましては、需要の増加に対応して供給能力を増強するために、平成23年度の完成を目指して、新たなLNGタンクの建設を進めております。また、青森・岩手・秋田の各県における需要増に応えるとともに、更なる供給エリアの拡大に備えて、既設のLNG基地に近い八戸港内の埋立地におきまして、平成27年の運転開始を目指して、新たなLNG輸入基地を建設することといたしました。

次に、電気事業につきましては、全国各地の製油所、事業所等において、電気の卸供給事業および小売販売事業を行っており、その売電規模は合計189万キロワットに達しております。

また、石炭事業につきましては、国内の電力会社および鉄鋼会社向けを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりましたが、石炭需要の低迷の影響を受け、販売量は、前期

を下回る 652 万トンとなりました。

■ 新エネルギー事業の取組み

当社は、「総合エネルギー企業グループ」として、将来にわたる発展を確固たるものとするべく、当期におきましても、地球環境にやさしい燃料電池、太陽電池等の新エネルギー事業を積極的に推進してまいりました。

まず、燃料電池事業についてであります。子会社である株式会社ENEOSセルテックにおきまして、昨年4月、家庭用燃料電池「エネファーム (ENE・FARM)」を製造する新工場を完成させました。同工場におきましては、昨年7月から出荷を開始し、当期における「エネファーム」の販売台数は、合計で約1,200台となりました。

次に、今後、一段と需要の伸びが見込まれる太陽電池事業につきまして、その開発・製造・販売のサプライチェーンに本格的に参入し、確固たる事業者としての地位を確保するための取組みを進めてまいりました。具体的には、まず、単結晶太陽電池の重要な材料となるシリコンウエハーのメーカーである「スペースエナジー株式会社」に対する出資比率を高め、同社を当会社の連結子会社といたしました。また、三洋電機株式会社との合弁により設立した「三洋ENEOSソーラー株式会社」におきましては、工場・発電所等の大規模発電用途向けを中心に市場の拡大が期待される薄膜太陽電池事業の具体化に向けて、検討を重ねているところであります。

更に、韓国の石油会社であるGSカルテックス社との合弁により設立した韓国法人「パワー・カーボン・テクノロジー社」におきまして、同国内に蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造工場を完成させ、本年4月から、製造を開始いたしました。「キャパシタ」は、走行中の車両がブレーキをかける時などに放出するエネルギーを電力として蓄えるとともに、短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電装置であり、今後、建設機械・貨物自動車・鉄道車両等の用途に、需要の拡大が期待されます。また、当社は、麻里布製油所における電極用コークスの製造を通じて培ったノウハウを活かし、「キャパシタ」の電極用炭素材の原料として、同製油所にて生産するコークスを「パワー・カーボン・テクノロジー社」に供給しております。

なお、当社は、将来普及が見込まれる電気自動車 (EV) に急速充電サービスを提供し、太陽光発電によるSSへの電力供給を行うための実証プロジェクトを実施することといたしました。この取組みを通じ、当社は、「地球環境との調和」に留意しつつ、多様なエネルギーを供給する未来型SSのビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

以上の結果、当期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆1,924億円(前期比23.2%減)となりました。また、営業利益は310億円(前期比4,654億円の損益良化)でありましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響(原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響)が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業損益は、石油製品の販売数量の減少およびマージンの悪化などにより、1,258億円の損失(前期比1,384億円の損益悪化)となりました。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発部門につきましては、将来にわたる事業の継続的な発展を図り、

当会社グループの収益の維持・向上に一層貢献するために、以下の諸施策に取り組みました。

まず、生産事業につきましては、昨年4月、英国北海のウェストドン油田において、原油の生産を開始したほか、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにおきましては、ガス田の開発およびLNGプラントの建設が完了し、昨年7月、LNGの出荷を開始いたしました。

次に、開発事業といたしましては、マレーシア(ティガ)、インドネシア(タンゲー)に次ぐ当会社グループ第3番目のLNGプロジェクトとして、他の共同事業者とともに、パプアニューギニアにおける新たなLNGプロジェクトの実施を決定いたしました。このプロジェクトは、同国における初のLNGプロジェクトであり、陸上のガス田および油田から産出する天然ガスを全長750キロメートルのパイプラインにより首都ポートモレスビー近郊の沿岸部まで輸送し、これをLNGプラントにおいて液化した上で専用船により搬出しようとするものであり、平成26年のLNGの出荷開始を目指して、鋭意準備を進めてまいります。

続いて、探鉱事業につきましては、有望な新規油田・ガス田の発見を目指し、当期におきましても、ベトナム、リビア、米国メキシコ湾などの鉱区において、試掘活動を続けてまいりました。その結果、本年1月には、米国メキシコ湾の新たな鉱区において天然ガスを発見いたしましたので、現在、その埋蔵量、採算性などを評価中であります。

以上の結果、当期の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油、天然ガス価格の下落に伴い販売価格も下落したことなどにより、売上高は1,434億円(前期比34.4%減)、営業利益は274億円(前期比790億円の減益)となりました。

【建設部門】

建設部門につきましては、株式会社NIPPONが中心となってこれを担っております。当期におきましては、企業の設備投資が大幅に減少したことに加えて、堅調であった公共工事の先行きに不透明感が生じたことなどから、引き続き厳しい経営環境にありましたが、同社は、技術の優位性を活かした積極的な受注活動とコスト削減・効率化に力を注ぎ、収益の向上に努めました。

以上の結果、建設部門におきましては、売上高は3,774億円(前期比5.9%増)、営業利益は187億円(前期比112億円の増益)となりました。

【その他事業部門】

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

当期のその他事業部門におきましては、不動産販売収入の増加などにより、売上高は611億円(前期比13.9%増)、営業利益は58億円(前期比5億円の増益)となりました。

【CSR経営の推進】

当会社グループは、常に企業の社会的責任(CSR)を重視した事業活動の展開に心がけております。

この一環といたしまして、「地球環境との調和」がエネルギー供給企業に課せられた重要な使命であるとの考えの下、当期におきましても、地球温暖化防止と環境負荷低減のための努力を続けてまいりました。具体的には、サプライチェーン全体にわたるCO₂

(二酸化炭素)の削減に努力することに加えて、製油所からのVOC(揮発性有機化合物)の発生を抑制し、また、各事業所において、廃棄物の発生量に対する最終処分量(再資源化または脱水等による減量化ができない最終の廃棄物の量)の割合を一層低減させる取り組みなどを推進してまいりました。

一方、社会貢献活動の分野では、水素エネルギーを広く社会に普及させることを展望して設立した「公益信託ENEOS水素基金」を通じて、前期に引き続き、水素エネルギー供給に関する独創的な基礎研究に対して、助成を実施いたしました。更に、全国7か所に設置した「ENEOSの森」において森林保全活動に取り組み、また、32か所の小学校・中学校において「ENEOSわくわく環境教室」を開催したほか、当会社グループが原油を生産中のベトナムにおいて、教育環境の整備に貢献するために、学校の新校舎建設資金を寄付するなど、様々な活動を行いました。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 貸借対照表分析

当期末の連結総資産は4兆1,292億円となり、前期末に比べ1,595億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当期末の連結純資産は1兆591億円となり、前期末に比べ428億円増加いたしました。これは、連結当期純利益の計上等によるものであります。

なお、当期末の有利子負債残高は1兆5,250億円となり、前期末に比べて1,126億円増加いたしました。これは原油価格の上昇に伴う運転資金の増加等によるものであります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は23.2%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,840億円となり、前期末に比べ433億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は310億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益(915億円)、資金の支出を伴わない減価償却費(1,708億円)および仕入債務の増加(1,163億円)などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加(1,547億円)および売上債権の増加(1,653億円)などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,455億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は625億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金増加要因が、配当金の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.7	28.5	23.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	19.8	17.9	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	6.3	12.9	3.2	49.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	4.1	16.5	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社等の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 6 行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は 1,500 億円であり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社 3 社と共同で、取引金融機関 3 行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は 2 億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当会社（新日本石油株式会社）は、利益配分に当たっては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準を決定することを基本方針としてまいりました。

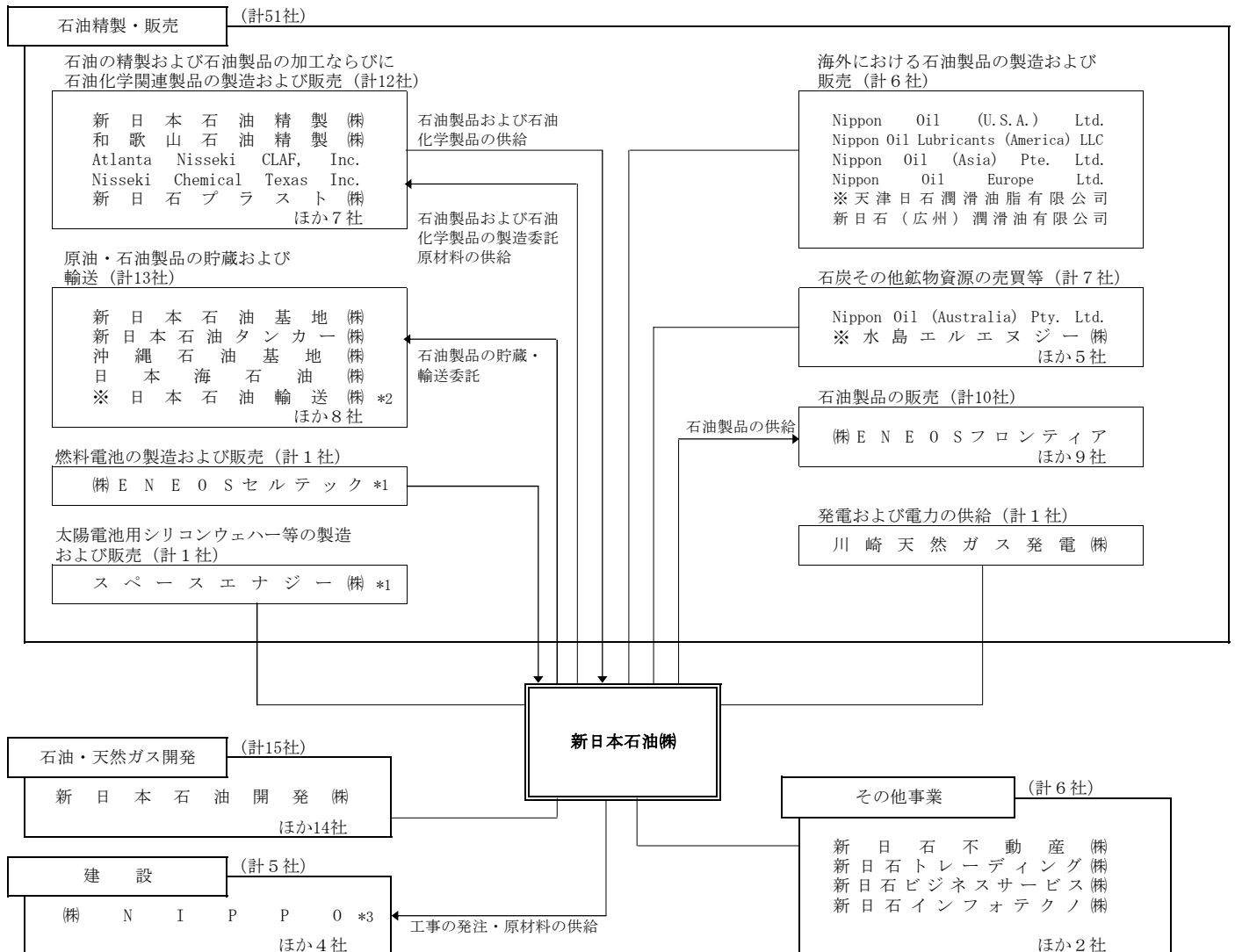
当期の配当につきましては、国内の石油・精製販売事業を中心に、当会社を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増していることに加えて、経営統合後の構造改革費用の原資を確保しておく必要があることなどを勘案し、期末配当を 1 株当たり 8 円とし、中間配当と併せまして、1 株当たり年間 18 円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当会社の企業集団(当会社、連結子会社52社、持分法適用会社25社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社(連結子会社25社、持分法適用会社3社(※印で表示))の当該事業における位置付けは、次のとおりであります(平成22年3月31日現在)。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品および石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱、和歌山石油精製㈱、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト㈱
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、日本海石油㈱、※日本石油輸送㈱*2
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、Nippon Oil Europe Ltd.、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石(広州)潤滑油有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエヌジー㈱
	石油製品の販売	㈱ENEOSフロンティア
	発電および電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	燃料電池の製造および販売 太陽電池用シリコンウェハー等の製造および販売	㈱ENEOSセルテック*1 スペースエナジー㈱*1
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPO*3
その他事業	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1…上記の主要な関係会社のうち、㈱ENEOSセルテック(平成20年4月設立)およびスペースエナジー㈱(平成7年4月設立)につきましては、当連結会計年度から連結子会社となっております。

*2…日本石油輸送㈱は、東京証券取引所第一部に上場。

*3…㈱NIPPOは、東京証券取引所第一部に上場。

上記*2*3のほかに、連結子会社・持分法適用会社のうち国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事㈱(石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場)、日新商事㈱(石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場)があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当連結会計年度 平成22年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円		百万円	
資 産 の 部				
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,758,489</u>	44.3%	<u>1,905,267</u>	46.1%
現金預金	227,533		184,085	
受取手形及び売掛金	540,409		709,860	
たな卸資産	664,560		815,128	
繰延税金資産	55,132		25,515	
その他	270,854		170,677	
<u>固 定 資 産</u>	<u>2,211,234</u>	55.7%	<u>2,223,960</u>	53.9%
有形固定資産	1,336,444		1,297,054	
建物及び構築物	(242,972)		(230,745)	
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(398,877)		(355,468)	
土地	(663,813)		(690,453)	
建設仮勘定	(30,780)		(20,387)	
無形固定資産	48,336		43,439	
投資その他の資産	826,454		883,466	
投資有価証券	(358,245)		(384,496)	
長期貸付金	(10,030)		(9,718)	
繰延税金資産	(173,073)		(167,927)	
探鉱開発投資勘定	(211,985)		(237,836)	
その他	(73,119)		(83,487)	
<u>繰 延 資 産</u>	<u>5</u>	0.0%	<u>4</u>	0.0%
社債発行費等	5		4	
資 産 合 計	3,969,730	100.0%	4,129,232	100.0%

期 別 科 目	前連結会計年度 平成21年 3 月31日現在		当連結会計年度 平成22年 3 月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円		百万円	
負 債 の 部				
<u>流 動 負 債</u>	<u>1,890,264</u>	47.6%	<u>2,078,492</u>	50.4%
支払手形及び買掛金	366,208		496,980	
短 期 借 入 金	382,538		469,419	
コマーシャル・ハーパー	242,000		317,000	
未 払 金	557,017		540,849	
そ の 他	342,500		254,242	
<u>固 定 負 債</u>	<u>1,063,159</u>	26.8%	<u>991,649</u>	24.0%
社 債	185,021		165,161	
長 期 借 入 金	607,894		563,341	
繰 延 税 金 負 債	114,417		101,494	
退 職 給 付 引 当 金	54,482		42,039	
そ の 他	101,344		119,612	
負 債 合 計	2,953,424	74.4%	3,070,142	74.4%
純 資 産 の 部				
<u>株 主 資 本</u>	<u>918,118</u>	23.1%	<u>930,199</u>	22.5%
資 本 金	139,437	3.5%	139,437	3.4%
資 本 剰 余 金	275,698	6.9%	275,696	6.6%
利 益 剰 余 金	507,371	12.8%	519,572	12.6%
自 己 株 式	△ 4,389	△0.1%	△ 4,507	△0.1%
<u>評 価・換 算 差 額 等</u>	<u>△ 2,712</u>	0.0%	<u>29,707</u>	0.7%
そ の 他 有 価 証 券				
評 価 差 額 金	25,534	0.7%	38,774	0.9%
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,218	0.2%	13,322	0.3%
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 37,465	△0.9%	△ 22,389	△0.5%
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>100,900</u>	2.5%	<u>99,182</u>	2.4%
純 資 産 合 計	1,016,306	25.6%	1,059,089	25.6%
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,969,730	100.0%	4,129,232	100.0%

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月 31日〕
		百万円	百万円
売 上 高		7,389,234	5,774,279
売 上 原 価		△ 7,414,998	△ 5,406,740
売 上 総 利 益		△ 25,763	367,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 286,743	△ 280,802
営 業 利 益		△ 312,506	86,735
営 業 外 収 益		80,088	60,566
受 取 利 息 及 び 配 当 金		(32,851)	(22,018)
資 産 賃 貸 収 入		(8,142)	(8,848)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		(5,822)	(2,953)
為 替 差 益		(8,101)	(17,417)
そ の 他		(25,170)	(9,328)
営 業 外 費 用		△ 43,030	△ 33,999
支 払 利 息		(△ 28,727)	(△ 21,120)
そ の 他		(△ 14,302)	(△ 12,879)
経 常 利 益		△ 275,448	113,302
特 別 利 益		15,100	49,781
特 別 損 失		△ 105,221	△ 71,558
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△ 365,569	91,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 49,672	△ 35,536
法 人 税 等 調 整 額		170,473	△ 3,565
少 数 株 主 利 益		△ 6,846	△ 9,127
当 期 純 利 益		△ 251,613	43,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,782	百万円 782,037	百万円 △2,595	百万円 1,194,662	百万円 85,725	百万円 18,355	百万円 11,045	百万円 115,125	百万円 119,478	百万円 1,429,266
在外子会社の会計処 理の変更に伴う増減			△452		△452						△452
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			△23,383		△23,383						△23,383
当期純利益			△251,613		△251,613						△251,613
自己株式の取得				△2,191	△2,191						△2,191
自己株式の処分		△83		397	313						313
連結範囲の変動			765		765						765
持分法の適用範囲 の変動			17		17						17
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					-	△60,191	△9,136	△48,510	△117,838	△18,577	△136,415
連結会計年度中の 変動額合計	-	△83	△274,214	△1,794	△276,091	△60,191	△9,136	△48,510	△117,838	△18,577	△412,507
平成21年3月31日 残高	139,437	275,698	507,371	△4,389	918,118	25,534	9,218	△37,465	△2,712	100,900	1,016,306

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,698	百万円 507,371	百万円 △4,389	百万円 918,118	百万円 25,534	百万円 9,218	百万円 △37,465	百万円 △2,712	百万円 100,900	百万円 1,016,306
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			△29,199		△29,199						△29,199
当期純利益			43,295		43,295						43,295
自己株式の取得				△137	△137						△137
自己株式の処分		△2		20	18						18
連結範囲の変動			△1,895		△1,895						△1,895
持分法の適用範囲 の変動					-						-
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					-	13,240	4,103	15,076	32,420	△1,718	30,702
連結会計年度中の 変動額合計	-	△2	12,200	△117	12,081	13,240	4,103	15,076	32,420	△1,718	42,783
平成22年3月31日 残高	139,437	275,696	519,572	△4,507	930,199	38,774	13,322	△22,389	29,707	99,182	1,059,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△	365,569	91,525
減価償却費		170,106	170,818
売上債権の増減額		421,856	△ 165,305
たな卸資産の増減額		584,338	△ 154,687
仕入債務の増減額	△	218,015	116,338
減損損失		75,404	12,444
その他	△	128,625	△ 21,155
小計		539,495	49,979
利息及び配当金の受取額		33,567	22,506
利息の支払額	△	27,506	△ 21,986
法人税等の支払額	△	105,115	△ 19,517
長期仮払税金の増減額		760	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,202	30,982
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		1,559	183
有形固定資産の取得による支出	△	102,983	△ 134,618
有形固定資産の売却による収入		21,012	51,386
有価証券・投資有価証券の増減額	△	48,417	△ 3,359
探鉱開発投資勘定の支出	△	66,084	△ 52,263
その他	△	129,729	△ 6,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	324,641	△ 145,531
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	△	199,399	135,432
長期借入金・社債増減額		155,117	△ 29,552
その他	△	42,554	△ 43,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	86,836	62,499
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	36,941	8,782
V. 現金及び現金同等物の増減額	△	7,216	△ 43,266
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		226,792	227,257
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,034	2
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		648	—
IX. 現金及び現金同等物の期末残高		227,257	183,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 52社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) (株)ENEOSセルテック、新日石不動産(株) (旧「新日石不動産分割準備(株)」)、スペースエナジー(株)

(除外) Nippon Oil (U.K.) Plc.、日本ノースシー石油(株)、新日石不動産(株)、太平洋商事(株)

(2) 持分法適用非連結子会社 1社

会社名：新水マリン(株)

(3) 持分法適用関連会社 24社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) スペースエナジー(株)

(除外) スペースエナジー(株) (株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社に区分変更)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本ベトナム石油(株)等の日本法人6社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は12月31日であります。

なお、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、斐太石油(株)の日本法人3社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。
- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、連結子会社2社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ④廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②探鉱開発投資勘定の会計処理

海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、33,202百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,043百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
	百万円	百万円
商 品 及 び 製 品	279,760	337,936
仕 掛 品	88,689	40,426
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	296,109	436,765
減 価 償 却 累 計 額	2,200,794	2,261,135
貸 倒 引 当 金	9,941	7,831

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	14,610	36,880
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56	5,155
固 定 資 産 除 却 損	△ 8,155	△ 10,002
固 定 資 産 売 却 損	△ 3,950	△ 12,752
減 損 損 失	△ 75,404	△ 12,444
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 7,861	△ 27,302
事 業 再 構 築 費 用	—	△ 3,375

b. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,760,525	218,623	356,540	53,545	7,389,234	—	7,389,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,806	—	28,526	24,983	62,316	(62,316)	—
計	6,769,332	218,623	385,066	78,528	7,451,551	(62,316)	7,389,234
営業費用	7,203,735	112,245	377,567	73,179	7,766,728	(64,986)	7,701,741
営業利益	△ 434,402	106,377	7,499	5,349	△ 315,176	2,670	△ 312,506
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,218,077	489,758	359,281	51,549	4,118,666	(148,936)	3,969,730
減 価 償 却 費	123,880	39,711	6,318	767	170,678	(571)	170,106
減 損 損 失	11,311	63,279	813	—	75,404	—	75,404
資 本 的 支 出	94,687	75,163	8,675	991	179,517	—	179,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「平成21年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が28,127百万円、建設が1,560百万円、その他事業が339百万円それぞれ増加し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が28,127百万円増加、建設の営業利益が1,560百万円減少、その他事業の営業利益が339百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「平成21年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は石油精製・販売が5,820百万円増加し、建設が41百万円減少しております。営業費用は、石油精製・販売が5,561百万円増加、建設が41百万円減少し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が5,561百万円増加し、建設の営業利益が41百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,192,418	143,431	377,435	60,992	5,774,279	—	5,774,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,698	—	27,514	23,575	61,788	(61,788)	—
計	5,203,117	143,431	404,950	84,567	5,836,067	(61,788)	5,774,279
営業費用	5,172,092	116,015	386,224	78,748	5,753,080	(65,536)	5,687,543
営業利益	31,025	27,416	18,725	5,819	82,987	3,748	86,735
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,417,938	471,340	350,953	40,471	4,280,704	(151,471)	4,129,232
減価償却費	124,026	40,486	6,486	614	171,613	(795)	170,818
減損損失	6,400	5,957	86	—	12,444	—	12,444
資本的支出	111,935	58,282	8,468	556	179,243	—	179,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
(3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、建設が33,200百万円、その他事業が2百万円増加しております。また、営業利益は建設が2,043百万円、その他事業が0百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,085,158	173,023	79,921	51,130	7,389,234	—	7,389,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,279	462,232	—	67,893	598,406	(598,406)	—
計	7,153,438	635,256	79,921	119,023	7,987,640	(598,406)	7,389,234
営業費用	7,574,716	561,028	64,418	100,563	8,300,726	(598,985)	7,701,741
営業利益	△ 421,277	74,228	15,503	18,460	△ 313,085	579	△ 312,506
II. 資 産	3,725,806	376,168	160,805	131,394	4,394,175	(424,444)	3,969,730

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「平成21年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が30,027百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「平成21年3月期決算短信4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の石油精製設備等の機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,520百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,598,182	93,784	57,799	24,513	5,774,279	—	5,774,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,213	111,110	—	12,534	131,858	(131,858)	—
計	5,606,395	204,895	57,799	37,047	5,906,138	(131,858)	5,774,279
営業費用	5,560,411	171,784	52,995	34,374	5,819,566	(132,023)	5,687,543
営業利益	45,984	33,110	4,803	2,673	86,571	164	86,735
II. 資 産	3,905,399	300,516	148,559	107,427	4,461,903	(332,670)	4,129,232

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア
- 北 米：アメリカ・カナダ
- 欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、日本が33,202百万円増加しております。また、営業利益は、日本が2,043百万円増加しております。

[海外売上高]

(1) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	832,006
II 連結売上高 (百万円)	7,389,234
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3

(2) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	628,043
II 連結売上高 (百万円)	5,774,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.9

- (注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- (2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国
- (3) 海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1. 1株当たり純資産額 627 円 90 銭 2. 1株当たり当期純利益 △172 円 42 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 1株当たり純資産額 658 円 54 銭 2. 1株当たり当期純利益 29 円 70 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,016,306	1,059,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	100,900 (100,900)	99,182 (99,182)
普通株式に係る期末の純資産額	915,405	959,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,457,878	1,457,636

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
当期純利益	△ 251,613	43,295
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△ 251,613	43,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,459,326	1,457,757

d. 重要な後発事象

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名 称	J Xホールディングス株式会社
住 所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	
資 産 の 部						
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,494,711</u>	52.1%	<u>1,719,918</u>	54.9%		
現 金 預 金	70,388		46,466			
受取手形及び売掛金	424,089		579,389			
有 価 証 券	40,000		—			
た な 卸 資 産	486,872		695,465			
繰 延 税 金 資 産	39,832		13,415			
短 期 貸 付 金	263,589		273,538			
未 収 入 金	156,817		97,923			
そ の 他	13,121		13,719			
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,374,092</u>	47.9%	<u>1,412,730</u>	45.1%		
有 形 固 定 資 産	461,662		478,551			
建 物 及 び 構 築 物	(99,032)		(90,957)			
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	(35,879)		(31,823)			
土 地	(320,026)		(346,070)			
リ ー ス 資 産	(2,980)		(2,911)			
建 設 仮 勘 定	(3,743)		(6,787)			
無 形 固 定 資 産	15,989		15,698			
投 資 そ の 他 の 資 産	896,440		918,480			
投 資 有 価 証 券	(181,344)		(197,233)			
関 係 会 社 株 式	(410,169)		(411,948)			
繰 延 税 金 資 産	(166,193)		(167,539)			
そ の 他	(138,733)		(141,758)			
資 産 合 計	2,868,804	100.0%	3,132,648	100.0%		

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	
負 債 の 部						
<u>流 動 負 債</u>	1,462,696	51.0%	1,754,163	56.0%		
支払手形及び買掛金	228,795		383,692			
短期借入金	255,685		351,767			
コマース・ハート・ハート	242,000		317,000			
社債(1年内償還)	40,000		20,000			
リース債務	214		272			
未払金	529,455		526,600			
預り金	114,260		104,821			
その他	52,284		50,009			
<u>固 定 負 債</u>	659,188	23.0%	599,480	19.1%		
社 債	180,000		160,000			
長期借入金	436,776		402,936			
リース債務	2,933		3,041			
退職給付引当金	28,892		24,124			
負ののれん	329		247			
その他	10,256		9,130			
負 債 合 計	2,121,884	74.0%	2,353,644	75.1%		
純 資 産 の 部						
<u>株 主 資 本</u>	719,748	25.1%	737,227	23.5%		
資 本 金	139,437	4.9%	139,437	4.4%		
資 本 剰 余 金	266,345	9.3%	266,343	8.5%		
資 本 準 備 金	265,679		265,679			
その他資本剰余金	665		663			
利 益 剰 余 金	316,378	11.0%	333,962	10.7%		
利 益 準 備 金	28,026		28,026			
その他利益剰余金	288,352		305,936			
特別償却準備金	0		—			
固定資産圧縮積立金	34,596		32,300			
石油資源開発準備金	33,000		33,000			
別 途 積 立 金	61,830		61,830			
繰越利益剰余金	158,924		178,805			
自 己 株 式	△ 2,412	△0.1%	△ 2,516	△0.1%		
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	27,171	0.9%	41,777	1.4%		
その他有価証券	17,611	0.6%	28,659	1.0%		
評 価 差 額 金	9,560	0.3%	13,117	0.4%		
繰延ヘッジ損益						
純 資 産 合 計	746,920	26.0%	779,004	24.9%		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,868,804	100.0%	3,132,648	100.0%		

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成21年 3 月 31 日)	(自 平成21年 4 月 1 日) (至 平成22年 3 月 31 日)
		百万円	百万円
売 上 高		6,658,071	5,089,440
売 上 原 価		△ 6,865,921	△ 4,836,216
売 上 総 損 益		△ 207,849	253,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 233,240	△ 233,032
営 業 損 益		△ 441,090	20,192
営 業 外 収 益		321,343	50,280
受 取 利 息	(3,295)	(4,780)
受 取 配 当 金	(296,788)	(29,121)
資 産 賃 貸 収 入	(9,379)	(10,270)
為 替 差 益	(5,756)	(-)
そ の 他	(6,123)	(6,107)
営 業 外 費 用		△ 27,298	△ 19,875
支 払 利 息	(△ 20,536)	(△ 14,796)
為 替 差 損	(-)	(△ 482)
そ の 他	(△ 6,762)	(△ 4,596)
経 常 損 益		△ 147,045	50,596
特 別 利 益		7,163	46,973
特 別 損 失		△ 39,792	△ 36,136
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 179,673	61,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 637	△ 59
法 人 税 等 調 整 額		195,034	△ 14,590
当 期 純 利 益		14,723	46,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本													株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,679	百万円 749	百万円 266,428	百万円 28,026	百万円 -	百万円 168	百万円 42,888	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 159,123	百万円 325,037	百万円 △632	百万円 730,272
事業年度中の変動額														
剰余金の配当				-							△23,383	△23,383		△23,383
当期純利益				-							14,723	14,723		14,723
自己株式の取得				-								-	△1,176	△1,176
自己株式の処分			△83	△83								-	397	313
合併による増加				-								-	△1,001	△1,001
特別償却準備金の積立				-		0					△0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩				-			△168				168	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				△8,291			8,291	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	△83	△83	-	0	△168	△8,291	-	-	△199	△8,659	△1,780	△10,523
平成21年3月31日残高	139,437	265,679	665	266,345	28,026	0	-	34,596	33,000	61,830	158,924	316,378	△2,412	719,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	百万円 72,177	百万円 24,803	百万円 96,981	百万円 827,253
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△23,383
当期純利益				14,723
自己株式の取得				△1,176
自己株式の処分				313
合併による増加				△1,001
特別償却準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△54,566	△15,243	△69,809	△69,809
事業年度中の変動額合計	△54,566	△15,243	△69,809	△80,332
平成21年3月31日残高	17,611	9,560	27,171	746,920

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,679	百万円 665	百万円 266,345	百万円 28,026	百万円 0	百万円 34,596	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 158,924	百万円 316,378	百万円 △2,412	百万円 719,748	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当				—						△29,199	△29,199		△29,199	
当期純利益				—						46,783	46,783		46,783	
自己株式の取得				—							—	△123	△123	
自己株式の処分			△1	△1							—	20	18	
特別償却準備金の取崩				—		△0				0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△2,296			2,296	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	△2,296	—	—	19,880	17,584	△103	17,478	
平成22年3月31日残高	139,437	265,679	663	266,343	28,026	—	32,300	33,000	61,830	178,805	333,962	△2,516	737,227	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	百万円 17,611	百万円 9,560	百万円 27,171	百万円 746,920
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△29,199
当期純利益				46,783
自己株式の取得				△123
自己株式の処分				18
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	11,048	3,557	14,605	14,605
事業年度中の変動額合計	11,048	3,557	14,605	32,084
平成22年3月31日残高	28,659	13,117	41,777	779,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		430,325	425,544
貸 倒 引 当 金		△ 6,222	△ 8,022

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		3,805	33,975
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		—	5,082
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額		2,719	1,259
固 定 資 産 売 却 損		△ 2,779	△ 5,790
固 定 資 産 除 却 損		△ 5,140	△ 5,620
減 損 損 失		△ 9,740	△ 5,280
投 資 有 価 証 券 評 価 損		△ 7,414	△ 5,024
関 係 会 社 株 式 評 価 損		△ 8,211	△ 8,832
そ の 他		△ 5,868	1,066

5. 役員の変動

該当事項はありません。

なお、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合により、平成22年4月1日に設立したJ Xホールディングス株式会社の役員体制については、平成21年10月30日に発表しております。

以上